熊谷市の財務情報

バランスシート
行政コスト計算書
全体のバランスシート
キャッシュ・フロー計算書

平成18年度決算

平成20年3月
熊谷市

はじめに

昨今の地方財政をめぐっては、夕張市の財政状況の悪化及び財政再建に向けての取り組みが注目を浴びたことから、より一層の情報開示、説明責任が求められているところです。この情報開示にあたっては、従来のような予算書、決算書といったものだけではなく、市民の方により分かりやすく、一覧性を持った形でお示しするということがより求められてきています。こうしたなか、その１つの手法として、企業会計的手法を用いた財務諸表が注目されています。

熊谷市においても、昨年度、平成１７年度決算による「バランスシート」、「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしたところであります。これら財務諸表によって、従来分かりにくかった市のストック情報（資産、債務情報）も、わかりやすくお示しすることができました。本年度は、更にこれを進めて、新たに「熊谷市全体のバランスシート」、「キャッシュ・フロー計算書」の２表を作成いたしました。

熊谷市全体のバランスシートは、今までのバランスシートで対象としている普通会計に、特別会計等を加えたものです。水道事業、下水道事業といった、普通会計以外で行われている市の事業も加えることにより、市が抱える、資産、負債をより包括的にお示しすることができます。

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動における、資金の流れをコンパクトに表したもので、資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができます。

今後ともこれら財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に生かすとともに、市民の皆さまにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

バランスシート

1．バランスシート

平成18年度バランスシート（平成19年3月31日現在） …… 1

平成17年度バランスシート（平成18年3月31日現在）参考 …… 2

2．バランスシートの説明 …… 3

3．バランスシートを活用した財務分析 …… 7

行政コスト計算書

4．行政コスト計算書 …… 11

5．行政コスト計算書の説明 …… 13

6．行政コスト計算書を活用した財務分析 …… 16

全体のバランスシート

7．全体のバランスシート …… 17

8．全体のバランスシートの説明 …… 19

キャッシュ・フロー計算書

9．キャッシュ・フロー計算書 …… 23

10．キャッシュ・フロー計算書の説明 …… 24

資　料

11．財務諸表の作成条件・計上方法 …… 27

12．市民一人あたりのバランスシート …… 34

13．市民一人あたりの行政コスト計算書 …… 35

14．市民一人あたりの全体のバランスシート …… 37

平成18年度　バランスシート

（平成19年3月31日現在）

熊谷市　　（単位：千円）

借方			貸方		
［資産の部］			［負債の部］		
1．有形固定資産			1．固定負債		
（1）総務費		10,140,555	（1）地方債		47,817,855
（2）民生費		3,483,343	（2）債務負担行為		
（3）衛生費		14,087,563	① 物件の購入等	0	
（4）労働費		241,842	② 債務保証又は損失補償	1,221,765	
（5）農林水産業費		6,816,935	債務負担行為計		1,221,765
（6）商工費		572,496	（3）退職給与引当金		16,144,378
（7）土木費		96,246,552	固定負債合計		*65,183,998*
（8）消防費		2,332,744	2．流動負債		
（9）教育費		56,646,675	（1）翌年度償還予定額		5,200,576
（10）その他		1,147,628	（2）翌年度繰上充用金		0
計		191,716,333	流動負債合計		*5,200,576*
（うち土地		65,481,279 ）			
有形固定資産合計		*191,716,333*	負 債 合 計		*70,384,574*
2．投資等					
（1）投資及び出資金		1,268,246			
（2）貸付金		1,182,130			
（3）基金					
① 特定目的基金	5,134,888				
② 土地開発基金	0				
③ 定額運用基金	177,994				
基金計		5,312,882			
（4）退職手当組合積立金		0			
投資等合計		*7,763,258*			
3．流動資産			［正味資産の部］		
（1）現金・預金					
① 財政調整基金	5,285,889		1．国庫支出金		22,859,991
② 減債基金	0		2．都道府県支出金		7,116,369
③ 歳計現金	4,169,445		3．一般財源等		111,898,206
現金・預金計		9,455,334			
（2）未収金					
① 地方税	2,774,525				
② その他	549,690				
未収金計		3,324,215			
流動資産合計		*12,779,549*	正 味 資 産 合 計		*141,874,566*
資 産 合 計		*212,259,140*	負債・正味資産合計		*212,259,140*

※債務負担行為に係る補償等
①物件の購入等に係るもの　948,603　千円
②債務保証及び損失補償に係るもの　5,980,077　千円
③利子補給等に係るもの　0　千円

平成17年度　バランスシート

参考

（平成18年3月31日現在）

熊谷市・江南町・熊谷地区消防組合・荒川南部環境衛生一部事務組合の合計　　（単位：千円）

借方			貸方		
［資産の部］			［負債の部］		
1．有形固定資産			1．固定負債		
（1）総務費		9,938,329	（1）地方債		49,464,521
（2）民生費		3,621,332	（2）債務負担行為		
（3）衛生費		14,784,695	① 物件の購入等	0	
（4）労働費		248,329	② 債務保証又は損失補償	1,470,004	
（5）農林水産業費		7,428,977	債務負担行為計		1,470,004
（6）商工費		592,790	（3）退職給与引当金		16,281,166
（7）土木費		98,216,199	固定負債合計		*67,215,691*
（8）消防費		2,405,065	2．流動負債		
（9）教育費		57,318,763	（1）翌年度償還予定額		5,162,246
（10）その他		1,178,773	（2）翌年度繰上充用金		0
計		195,733,252	流動負債合計		*5,162,246*
（うち土地		64,313,486 ）			
有形固定資産合計		*195,733,252*	負 債 合 計		*72,377,937*
2．投資等					
（1）投資及び出資金		1,174,003			
（2）貸付金		1,233,232			
（3）基金					
① 特定目的基金	4,279,122				
② 土地開発基金	0				
③ 定額運用基金	175,173				
基金計		4,454,295			
（4）退職手当組合積立金		0			
投資等合計		*6,861,530*			
3．流動資産			［正味資産の部］		
（1）現金・預金					
① 財政調整基金	5,174,484		1．国庫支出金		23,306,976
② 減債基金	122,459		2．都道府県支出金		7,736,165
③ 歳計現金	2,732,826		3．一般財源等		110,838,676
現金・預金計		8,029,769			
（2）未収金					
① 地方税	3,106,195				
② その他	529,008				
未収金計		3,635,203			
流動資産合計		*11,664,972*	正 味 資 産 合 計		*141,881,817*
資 産 合 計		*214,259,754*	負債・正味資産合計		*214,259,754*

※債務負担行為に係る補償等
①物件の購入等に係るもの　1,444,674　千円
②債務保証及び損失補償に係るもの　2,359,017　千円
③利子補給等に係るもの　0　千円

２　バランスシートの説明

「バランスシート」とは、企業会計でいう「貸借対照表」のことで、ある時点における資産と負債の状況が一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、「負債・正味資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「 資産 ＝ 負債 ＋ 正味資産 」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートと呼ばれています。

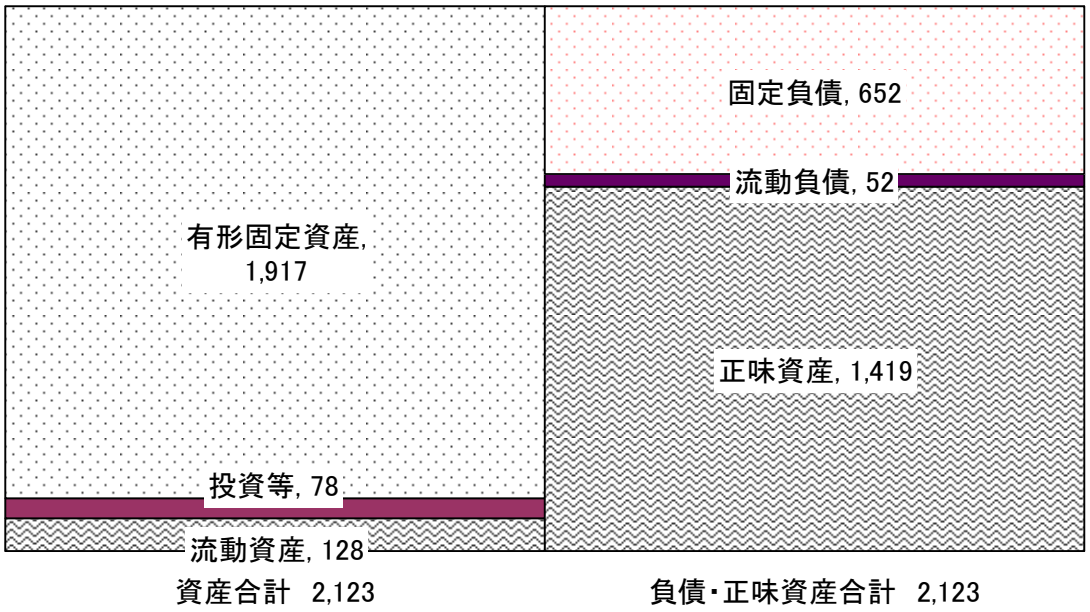
（1） バランスシートの状況

資産の総額は 2,123 億円で、土地や建物などの「有形固定資産」が 1,917 億円で全体の 90.3%を占めています。

また、負債・正味資産としては、「固定負債」が 652 億円（30.7%）、「流動負債」が 52 億円（2.5%）、「正味資産」が 1,419 億円（66.8%）となっており、負債合計は正味資産の 49.6%となっています。

バランスシートの状況

単位：億円

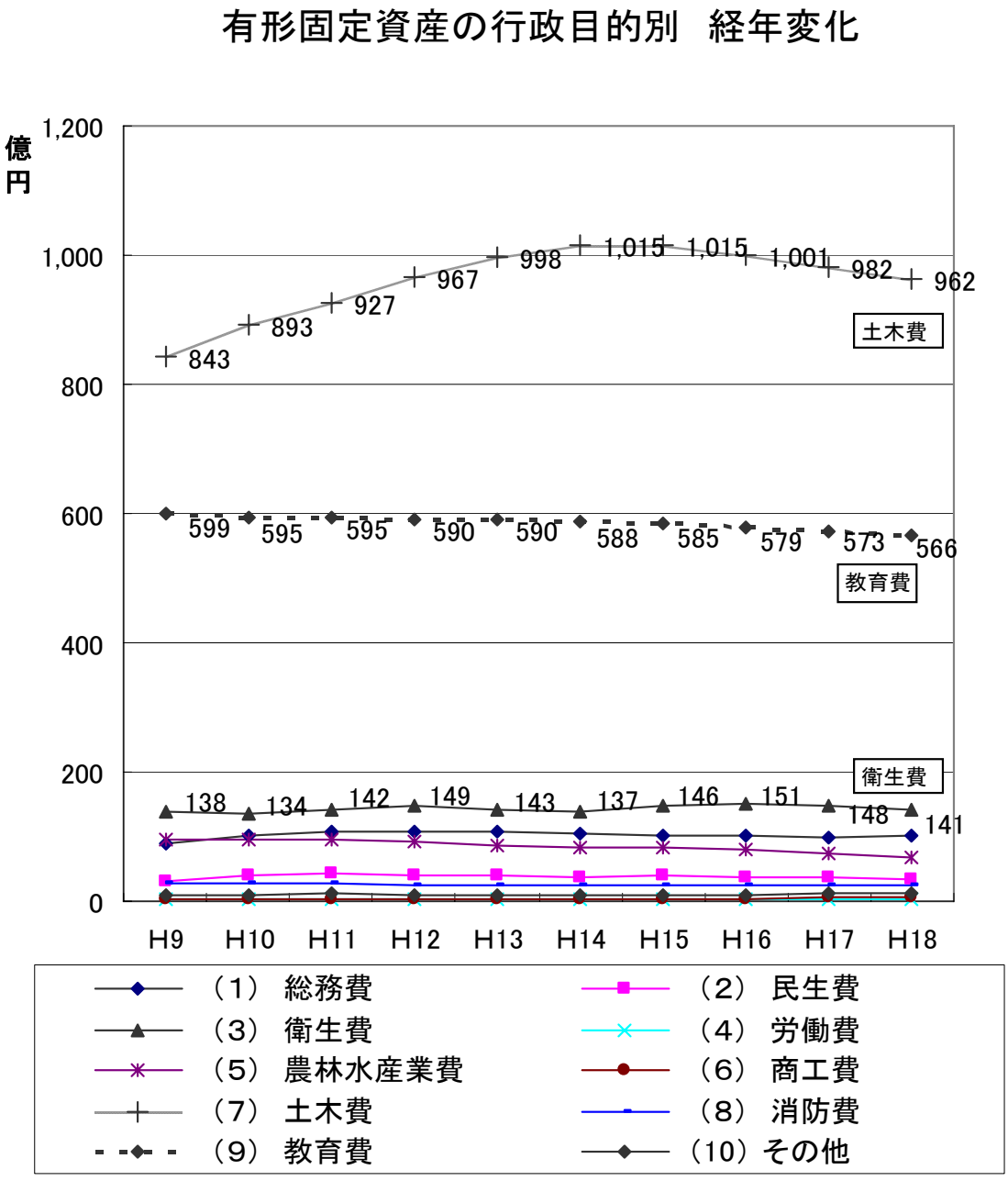


(2) 資産の状況

資産総額は2,123億円で、平成17年に比べて、20億円(0.9%)減少しました。

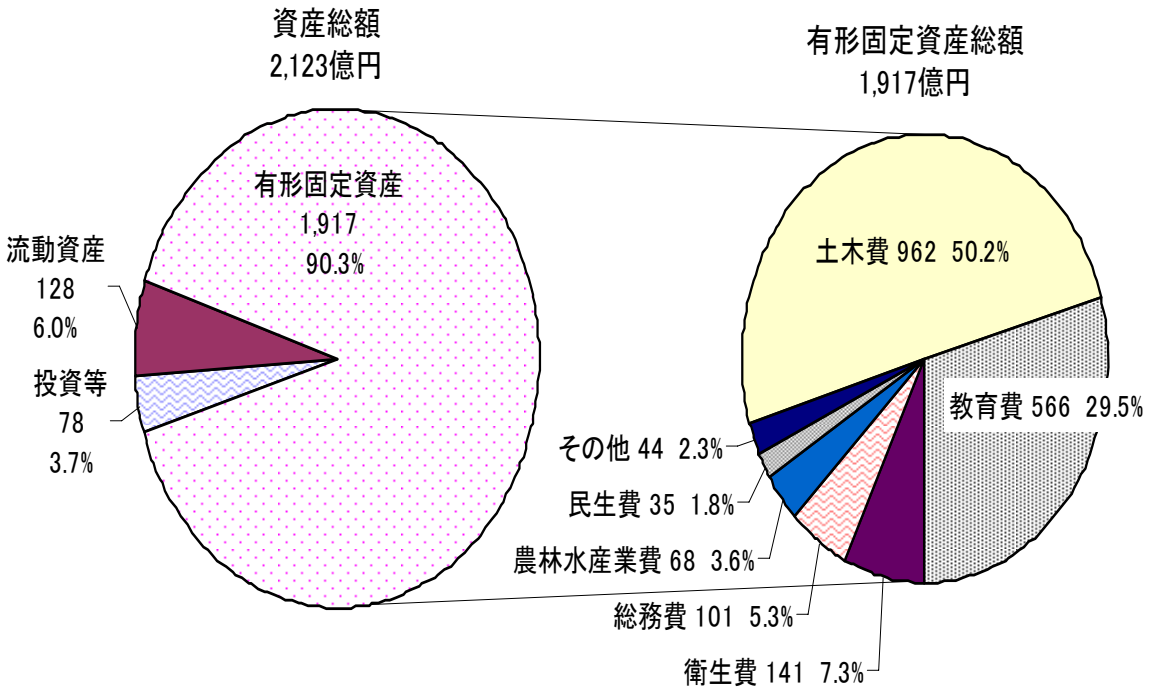
うち、有形固定資産については、1,917億円で、平成17年に比べて、40億円(2.1%)減少しました。

構成比については、土木費の割合が大きく、50.2%を占めています。土木費は伸びも大きく、平成9年度から平成18年度までの10年間では120億円(14.2%)増加しました。しかし、三位一体の改革等の影響による、ここ2、3年の厳しい財政状況により、ピークである平成15年度と比べますと、53億円(5.2%)の減少となっています。



バランスシート

資産の状況 （単位:億円）



ア　有形固定資産　1917 億円(資産総額の 90.3%)

・土木費(道路・河川・都市計画など)　962 億円（有形固定資産合計の 50.2%）

・教育費(小・中学校、高等学校など)　566 億円（有形固定資産合計の 29.5%）

・衛生費(ごみ処理・し尿処理など)　141 億円（有形固定資産合計の 7.3%）

イ　投資等　78 億円　　平成 17 年比、9 億円(13.1%)の増加

・投資及び出資金　文化振興財団　　2 億円ほか

・基金(特定目的)　職員退職手当基金　40 億円ほか

（定額運用）　育英資金貸付基金　1.7 億円ほか

ウ　流動資産　128 億円　平成 17 年比、11 億円(9.6%)の増加

・財政調整基金　　53 億円

・歳計現金　　42 億円

・未収金　　地方税 28 億円、その他 5 億円

資産合計　＝　アの有形固定資産　＋　イの投資等　＋　ウの流動資産

2,123 億円　＝　1,917 億円　　＋　78 億円　　＋　128 億円

(3) 負債の状況

負債総額は 704 億円、平成 17 年に比べて、20 億円(2.8%)減少しました。地方債が、借入れの抑制により 16 億円(3.3%)減少していることが主な要因です。

ア 固定負債　652 億円
- ・地方債　478 億円(負債総額の 67.9%)
- ・退職給与引当金　161 億円

イ 流動負債　翌年度償還予定額　52 億円

負債合計 ＝ アの固定負債 ＋ イの流動負債

704 億円 ＝ 652 億円 ＋ 52 億円

(4) 正味資産の状況

正味資産総額は 1,419 億円、平成 17 年と比べてほぼ同額です。

ア 国庫支出金　229 億円

イ 県支出金　71 億円

ウ 一般財源等　1,119 億円

正味資産合計 ＝ アの国庫支出金 ＋ イの県支出金 ＋ ウの一般財源等

1,419 億円 ＝ 229 億円 ＋ 71 億円 ＋ 1,119 億円

３　バランスシートを活用した財務分析

(1)　社会資本形成の世代間負担割合（今までの世代で負担した割合）

（正味資産／有形固定資産）＝74.0%（H17：72.5%）

有形固定資産のうち正味資産及び地方債等による整備の割合を見ることで、これまでの世代によってすでに負担された割合と、将来返済によって負担しなければならない割合がわかります。「負担の世代間公平」の視点からは、これまでの世代によってすでに負担された割合が、高ければ高いほど良いとは言えません。

(2)　歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）

＝3.55 年（H17：3.55 年）

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、基準日に形成されている資産のストックに何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

(3)　正味資産構成比率（正味資産／負債・正味資産合計）

＝66.8%（H17：66.2%）

ストックされた総資産のうち返済義務を負わない資金がどの程度あるかを見る指標で、一般財源の豊かな団体は高く、少ない団体は低いと言えます。
この指標が高いことをもって財政運営に問題なしとは結論付けることはできず、むしろ地方債制度に照らして財政運営のあり方を検討する材料となります。

(4)　流動比率（流動資産／流動負債）

＝245.7%（H17：226.0%）

比率が低い場合は財務の安定性に欠け、極端に高い場合は多額の留保資金が必要かどうか問われてきます。企業において資金繰りの安定性を計る指標として、200%以上が理想とされているが、一般的には 130～150%のところが多くなっています。

(5)　固定比率（有形固定資産／正味資産）＝135.1%（H17：138.0%）

有形固定資産に対し将来返済義務を負わない資金の充当割合を見るもので、企業では、固定資産取得のために自己資本でどの程度賄っているかを見る指標です。100%以下であれば自己資本の範囲内で固定資産への投資を行ったことになり、安全性も高いと言えますが、多くの企業では 100%を超えています。

(6)　市民一人あたりのバランスシート

資産合計(資産／人口)＝1,041 千円、 負債合計(負債／人口)＝345 千円

(7)　県内他市・類似団体との比較（市民一人あたりのバランスシート）

（単位:円）

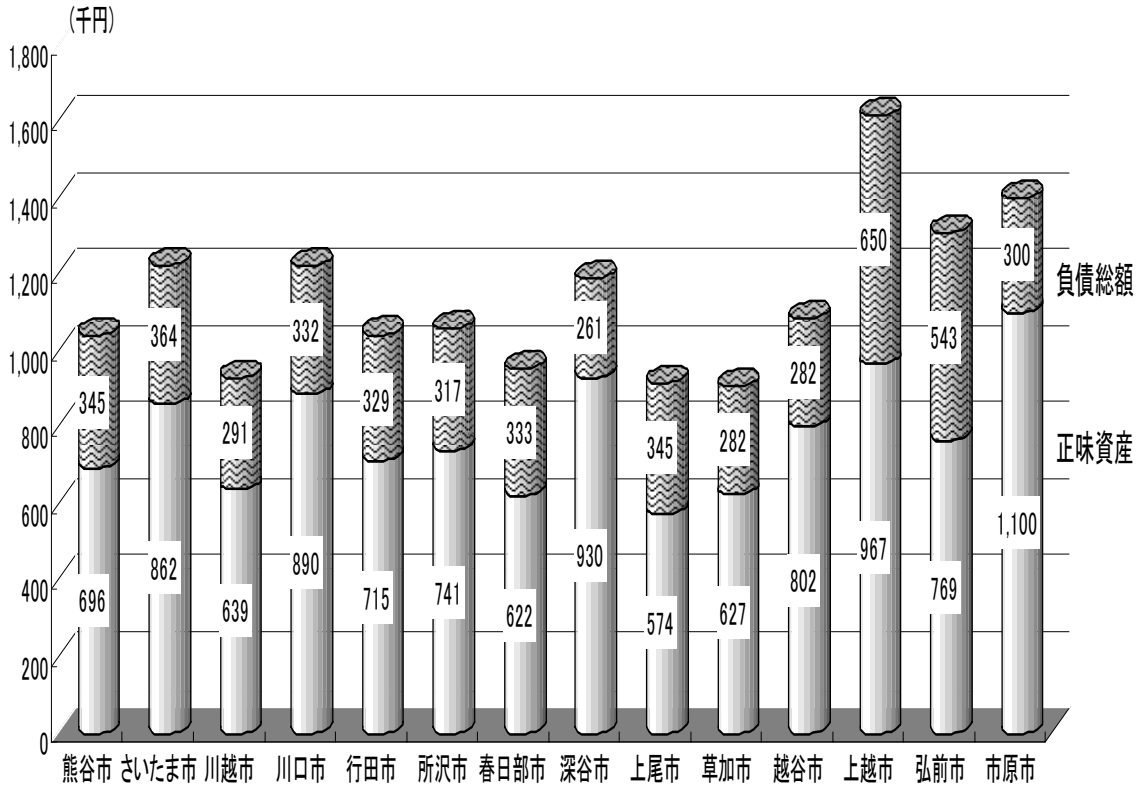
市　名		熊谷市	県内他市					
			さいたま市	川越市	川口市	行田市	所沢市	春日部市
年　度		18	17	17	17	18	17	17
借方	資産総額	1,041	1,226	930	1,222	1,044	1,058	955
貸方	負債総額	345	364	291	332	329	317	333
	正味資産	696	862	639	890	715	741	622

市　名		県内他市				類似団体		
		深谷市	上尾市	草加市	越谷市	上越市	弘前市	市原市
年　度		18	17	17	18	18	18	18
借方	資産総額	1,191	919	909	1,084	1,617	1,312	1,400
貸方	負債総額	261	345	282	282	650	543	300
	正味資産	930	574	627	802	967	769	1,100

※平成 18 年度のバランスシート未発表の市は、平成 17 年度のデータによる。

バランスシート

県内他市・類似団体との比較（市民一人あたりのバランスシート）



バランスシートの数値を人口で割った、市民一人当たりのバランスシートにより、他団体との比較が容易になります。

埼玉県内の人口 20 万人を越える都市及び近隣市との比較では、本市は、資産総額においては、11 市中 7 番目、負債総額においては、上尾市と同額で 2 番目となっています。しかしながら、埼玉県内で比較した場合、あまり大きな差異は認められません。

そこで、類似団体のうちのいくつかと比較してみると、本市は、資産総額、負債総額ともに小さいことがわかります。

※類似団体：類似団体とは、市町村を人口と産業構造により分類したものであり、類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することが可能となるものです。熊谷市が属する類型はⅣ－１になります。

4　平成18年度　行政コスト計算書　（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	13,178,676	25.9	547,277	3,255,951	1,958,070	1,314,864	33,908	472,314	220,251	1,098,035	2,240,101	2,037,905	—	—	0	—
	(2)退職給与引当金繰入等	1,052,168	2.1	43,694	259,951	156,329	104,977	2,706	37,709	17,585	87,666	178,847	162,704	—	—	0	—
	小計	14,230,844	28.0	590,971	3,515,902	2,114,399	1,419,841	36,614	510,023	237,836	1,185,701	2,418,948	2,200,609	0	0	0	0
2	(1)物件費	6,388,429	12.6	26,645	1,599,946	589,847	1,174,051	21,068	73,409	40,499	330,712	128,078	2,404,114	—	60	0	—
	(2)維持補修費	463,465	0.9	428	15,751	18,180	24,678	2,748	2,423	2,380	285,174	7,402	104,301	—	—	—	—
	(3)減価償却費	8,276,787	16.3	0	319,437	200,513	758,126	6,959	662,631	25,361	4,764,500	118,120	1,421,140	—	—	—	—
	小計	15,128,681	29.8	27,073	1,935,134	808,540	1,956,855	30,775	738,463	68,240	5,380,386	253,600	3,929,555	0	60	0	0
3	(1)扶助費	8,360,521	16.5	—	—	8,239,954	0	—	—	—	—	—	120,567	—	—	—	—
	(2)補助費等	4,206,272	8.3	20,465	504,084	785,772	2,121,448	84,044	104,606	118,478	71,327	93,899	302,149	0	—	0	—
	(3)繰出金	6,675,889	13.1	—	0	3,067,170	0	0	88,289	0	3,278,644	0	2,818	—	—	238,968	—
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	582,121	1.1	0	0	61,804	75,898	0	297,609	0	146,810	0	0	—	—	—	—
	小計	19,824,803	39.0	20,465	504,084	12,154,700	2,197,346	84,044	490,504	118,478	3,496,781	93,899	425,534	0	0	238,968	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
	(2)失業対策事業費	0	0.0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3)公債費(利子分のみ)	1,188,354	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,188,354	—	—
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	(5)不納欠損額	427,917	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	427,917
	小計	1,616,271	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,188,354	0	427,917
行政コスト　a		50,800,599	-	638,509	5,955,120	15,077,639	5,574,042	151,433	1,738,990	424,554	10,062,868	2,766,447	6,555,698	0	1,188,414	238,968	427,917
(構成比率)		—	—	1.3	11.7	29.7	11.0	0.3	3.4	0.8	19.8	5.5	12.9	0.0	2.3	0.5	0.8

【収入項目】

1 使用料・手数料等　b	3,865,132	—	0	455,085	1,076,039	726,247	10,228	52,809	20,333	750,839	14,621	758,931	0	0	0	—
b / a	7.6	—	0.0	7.6	7.1	13.0	6.8	3.0	4.8	7.5	0.5	11.6	0.0	0.0	0.0	—
2 国庫(県)支出金　c	6,097,034	—	—	560,954	5,188,726	35,895	17,469	30,919	200	149,164	0	113,707	0	0	0	—
c / a	12.0	—	—	9.4	34.4	0.6	11.5	1.8	0.0	1.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	—
3 一般財源　d	40,194,659	—														
d / a	79.1	—														
収入(b + c + d)　e	50,156,825	—														
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額　f	1,703,304	—														
5 期首一般財源等	110,838,676	—														
差引(a - e - f) 一般財源等増減額	1,059,530	—														
6 期末一般財源等	111,898,206	—														

５　行政コスト計算書の説明

「行政コスト計算書」は、企業会計の「損益計算書」に当たり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、扶助費などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上し、それを民生費、土木費、教育費などの目的別経費により分類しています。

また、一年間の活動によって得た収入を、使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に区分し、コストに充てられた財源を把握しています。

(1)　行政コストの状況

平成 18 年度1年間の行政コスト総額は、508億円となっています。

これを行政目的別に主なものを見てみますと、総務費59億6千万円、民生費150億8千万円、衛生費55億7千万円、土木費100億6千万円、消防費27億7千万円、教育費65億6千万円となっています。

また、性質別に見てみますと、「人にかかるコスト」が142億3千万円、「物にかかるコスト」が151億3千万円、「移転支出的なコスト」が198億2千万円、「その他のコスト」が16億2千万円となっています。

(2)　目的別経費で見る行政コスト

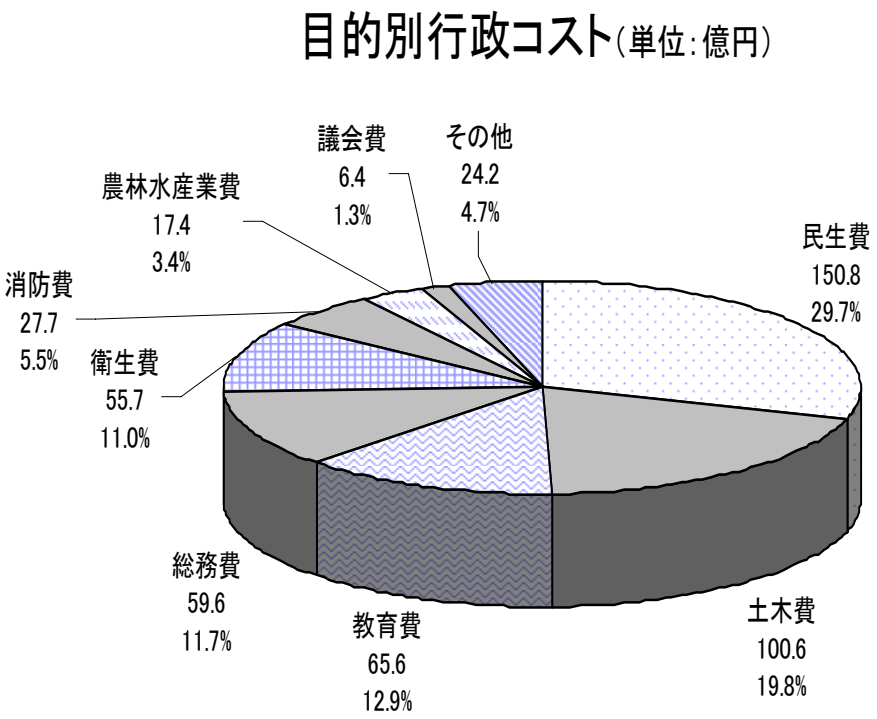
行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。

目的別でコストが一番かかっているのは、民生費で、150億8千万円とコスト総額の29.7%を占めています。この民生費のなかでは、「移転支出的なコスト」が121億5千万円と民生費の 80.6%を占めています。これは、こども医療費や生活保護などの扶助費や国民健康保険特別会計、老人保健特別会計などへの繰出金が多いためです。

二番目にコストがかかっているのは、土木費で、100億6千万円とコスト総額の19.8%を占めています。土木費のなかでは、「物にかかるコスト」が53億8千万円と53.5%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。

三番目に多いものは、教育費で65億6千万円とコスト総額の12.9%を占めています。教育費のなかでは、「物にかかるコスト」が39億3千万円と59.9%を占めています。これは、学校給食にかかる経費や教育施設などの資産に対する減価償却費が多いためです。

次に多いものは、総務費59億6千万円(11.7%)、衛生費55億7千万円(11.0%)となっています。

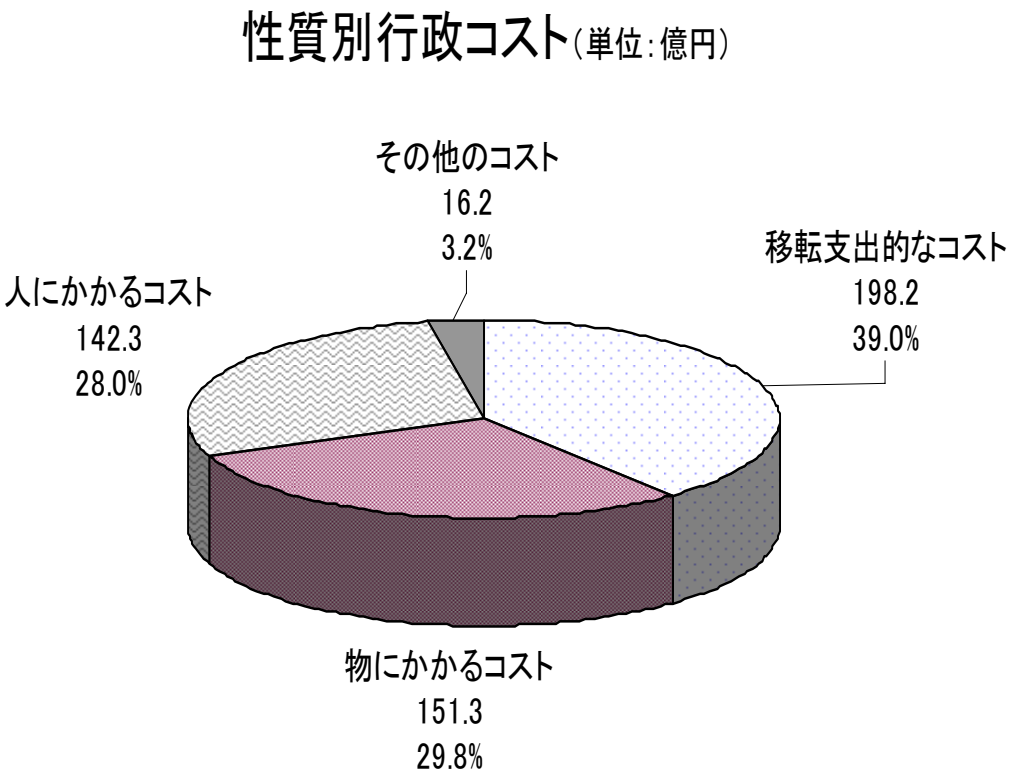


(3)　性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どの項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。性質別で一番コストがかかっているものは、「移転支出的なコスト」で198億2千万円とコスト総額の 39.0%を占めています。このなかをさらに細かな性質別でみた場合、こども医療費や生活保護などの扶助費が83億６千万円、特別会計への繰出金が66億８千万円、大里広域市町村圏組合への負担金などが主なものである補助費等が42億１千万円となっています。

二番目にコストがかかっているものは、「物にかかるコスト」で151億３千万円とコスト総額の 29.8%を占めています。このなかをさらに細かな性質別でみた場合、道路や公園などの資産に対する減価償却費が82億８千万円、学校給食にかかる経費などの物件費が、63億９千万円となっています。

三番目にコストがかかっているのは、「人にかかるコスト」で、142億３千万円とコスト総額の 28.0%を占めています。これは、職員等の人件費が主で　131億８千万円となっています。「その他のコスト」は16億２千万円とコスト総額の 3.2%となっています。これは、主に地方債の利子償還金です。



６　行政コスト計算書を活用した財務分析

(1)　市民一人あたりの行政コスト計算書

平成 18 年度の市民一人あたりの行政コスト総額は、249,220 円です。

これを目的別に主なものを見ますと、民生費が 73,970 円(29.7%)、土木費が 49,368 円(19.8%)教育費 32,162 円(12.9%)となっています。

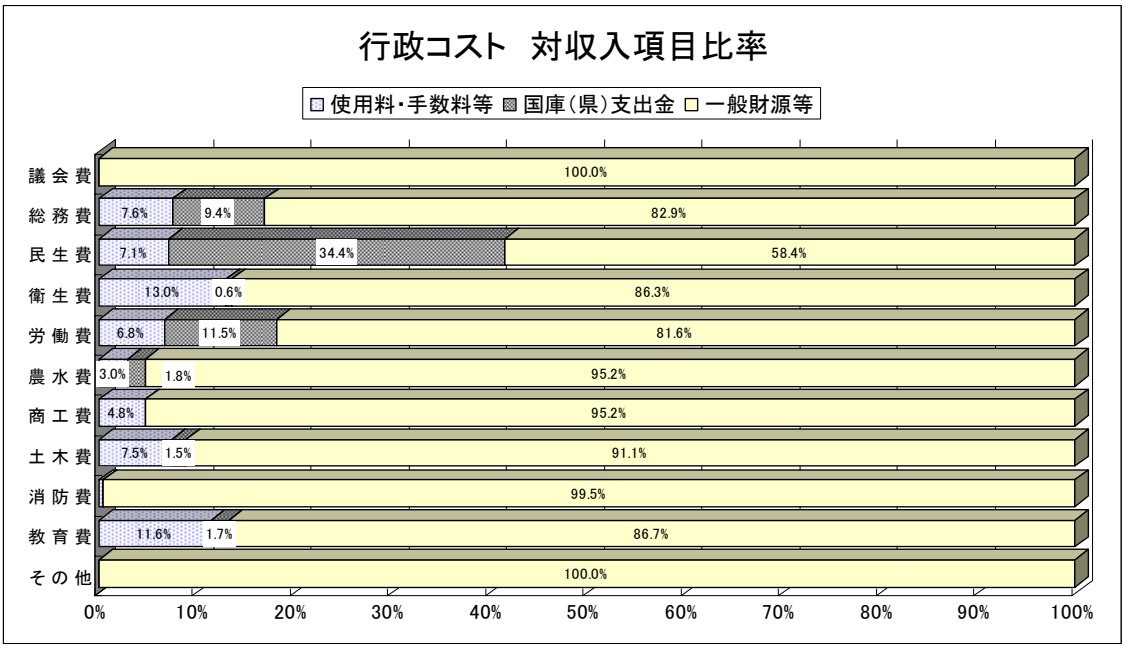
性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 69,815 円(28.0%)、「物にかかるコスト」が 74,219 円(29.8%)、「移転支出的なコスト」が 97,257 円(39.0%)、「その他のコスト」が 7,929 円(3.2%)となっています。

(2)　行政コスト対収入項目比率

行政コストに対する収入項目を目的別にみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、国庫(県)支出金でどの程度賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

全体では、「使用料・手数料等」が38億 7 千万円(7.6%)、「国庫(県)支出金」が61億円(12.0%)、残りを一般財源等により負担しています。

これを目的別に見ますと、コストが最も大きい民生費では、コストのうち特定財源の占める割合が 41.5%(62億 6 千万円)、次にコストが大きい土木費では、9.0%(9億円)、教育費では 13.3%(8億7千万円)、総務費では 17.0%(10億2千万円)、衛生費では 13.6%(7億 6 千万円)となっています。



7　平成18年度　熊谷市全体のバランスシート　　（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計(A)	公営事業会計								合計(A+B)
		公営企業会計					国民健康保険	老人保健	小計(B)	
		水道	下水道	宅地造成	農業集落	駐車場				
資産の部										
1．有形固定資産										
(1)　総務費	10,140,555									
(2)　民生費	3,483,343									
(3)　衛生費	14,087,563									
(4)　労働費	241,842									
(5)　農林水産費	6,816,935									
(6)　商工費	572,496									
(7)　土木費	96,246,552									
(8)　消防費	2,332,744									
(9)　教育費	56,646,675									
(10)　その他	1,147,628									
合計	191,716,333	35,745,747	36,072,739	24,142,649	6,906,588	2,989,701			105,857,424	297,573,757
2．投資等										
(1)　投資及び出資金	1,268,246									1,268,246
(2)　貸付金	1,182,130									1,182,130
(3)　基金計	5,312,882						28,890		28,890	5,341,772
(4)　退職手当組合積立金	0									
(5)　その他		913	1,669,334						1,670,247	1,670,247
合計	7,763,258	913	1,669,334	0	0	0	28,890	0	1,699,137	9,462,395
3．流動資産										
(1)　現金･預金計	9,455,334	3,204,200					686,470	247,494	4,138,164	13,593,498
(2)　未収金	3,324,215	562,140	59,413		6,912		2,414,875		3,043,340	6,367,555
(3)　その他		15,510							15,510	15,510
合計	12,779,549	3,781,850	59,413	0	6,912	0	3,101,345	247,494	7,197,014	19,976,563
4．繰延勘定										
		6,468							6,468	6,468
資産合計	212,259,140	39,534,978	37,801,486	24,142,649	6,913,500	2,989,701	3,130,235	247,494	114,760,043	327,019,183
負債の部										
1．固定負債										
(1)　地方債	47,817,855	15,083,108	24,287,490		2,231,385	1,871,735			43,473,718	91,291,573
(2)　債務負担行為	1,221,765									1,221,765
(3)　引当金	16,144,378	35,640							35,640	16,180,018
（うち退職給与引当金）	16,144,378									16,144,378
（　その他の引当金）		35,640							35,640	35,640
(3)　他会計借入金										
(4)　その他										
合計	65,183,998	15,118,748	24,287,490	0	2,231,385	1,871,735	0	0	43,509,358	108,693,356
2．流動負債										
(1)　地方債翌年度償還予定額	5,200,576	860,926	1,504,744		76,821	192,893			2,635,384	7,835,960
(2)　翌年度繰上充用金										
(3)　他会計借入金翌年度償還予定額										
(4)　その他		152,292							152,292	152,292
合計	5,200,576	1,013,218	1,504,744	0	76,821	192,893	0	0	2,787,676	7,988,252
負債合計	70,384,574	16,131,966	25,792,234	0	2,308,206	2,064,628	0	0	46,297,034	116,681,608
正味資産の部										
正味資産合計	141,874,566	23,403,012	12,009,252	24,142,649	4,605,294	925,073	3,130,235	247,494	68,463,009	210,337,575
負債･正味資産合計	212,259,140	39,534,978	37,801,486	24,142,649	6,913,500	2,989,701	3,130,235	247,494	114,760,043	327,019,183

８　全体のバランスシートの説明

これまで普通会計を対象としてバランスシート、行政コスト計算書についてご説明してきましたが、熊谷市では、普通会計で行っている事業のほかに、特別会計等においても、さまざまな事業を行っています。水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などです。

「全体のバランスシート」とは、一般会計、特別会計、水道事業会計をすべて総合化したバランスシートのことです。

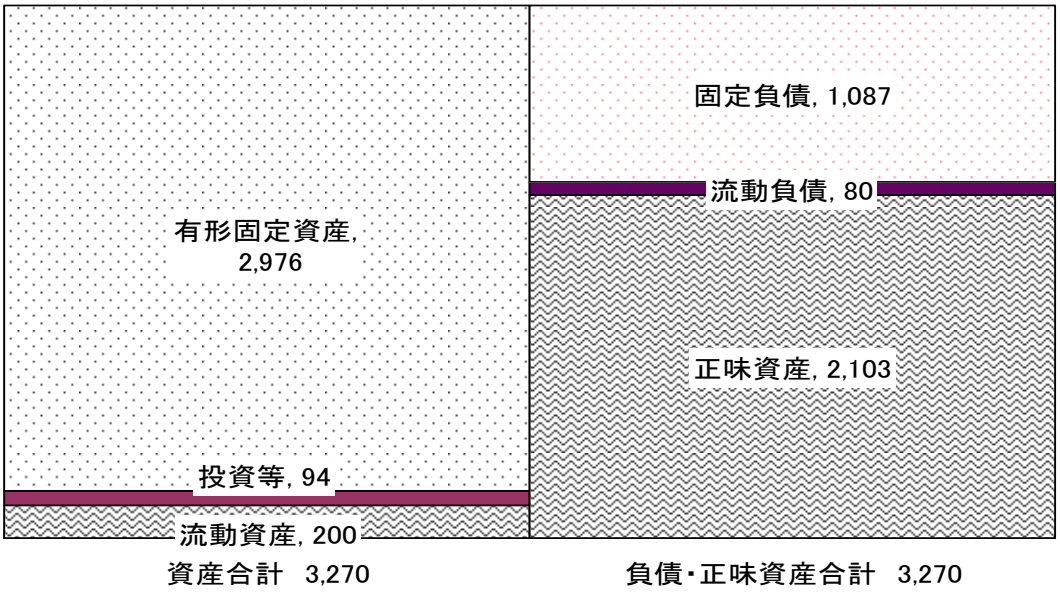
熊谷市における特別会計等での活動の大きさは、歳出ベースで全体の4割以上に達しており、また、特別会計における地方債残高も、昨今注目されてきています。こうしたことから、それらを総合化して、財政状態や、経営状況を説明するための全体のバランスシートを作成したものです。

(1)　全体のバランスシートの状況

「普通会計」及び「公営事業会計」の熊谷市全体の資産の総額は 3,270 億円で、その 64.9%を「普通会計」が占めています。内訳としては、土地や建物などの「有形固定資産」が 2,976 億円で全体の 91.0%を占めています。

また、負債・正味資産としては、「固定負債」が 1,087 億円（33.2%）、「流動負債」が 80 億円（2.5%）、「正味資産」が 2,103 億円（64.3%）となっており、負債合計は正味資産の 55.5%となっています。

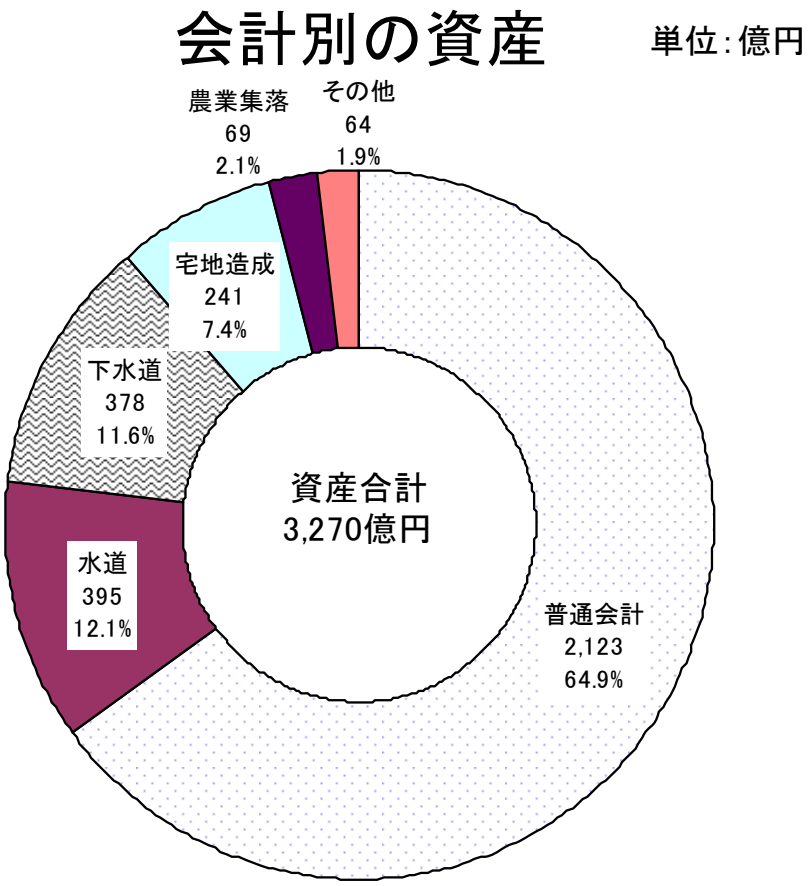
全体のバランスシートの状況　　単位：億円



(2) 会計別の資産

熊谷市全体の資産の総額は 3,270 億円で、その 64.9%(2,123 億円)を「普通会計」が占めています。2 番目に多いのが「水道事業」で、12.1%(395 億円)、3 番目が「下水道事業」で、11.6%(378 億円)を占めています。

これら 3 会計で、資産の 88.6%を占めています。

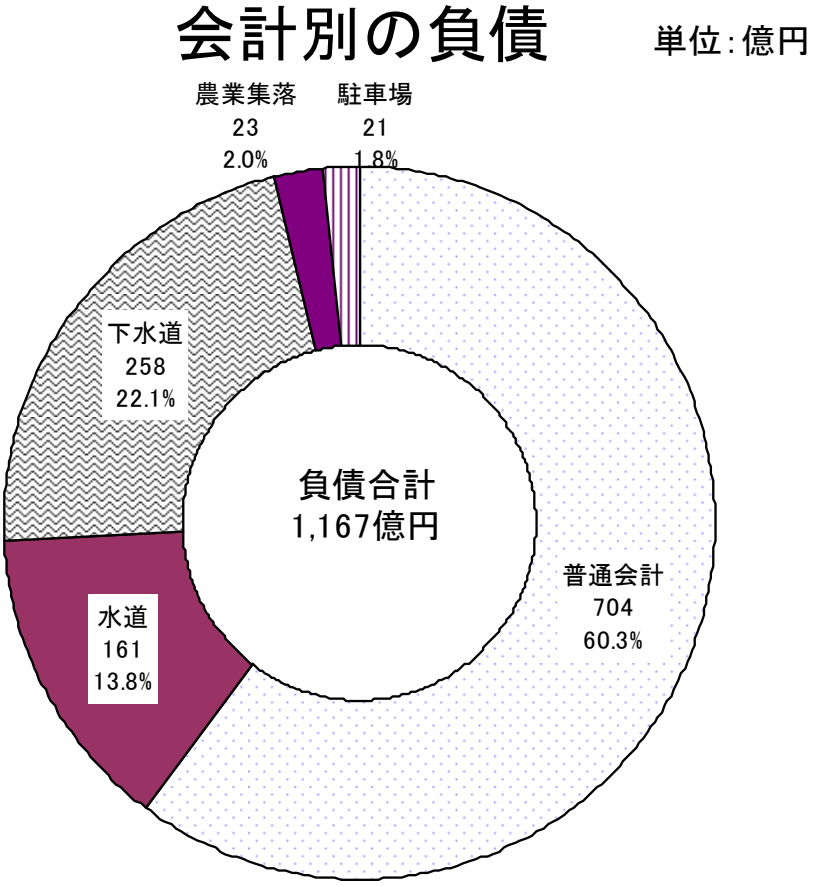


(3) 会計別の負債

熊谷市全体の負債の総額は 1,167 億円で、その 60.3%(704 億円)を「普通会計」が占めています。2 番目に多いのが「下水道事業」で、22.1%(258 億円)、3 番目が「水道事業」で、13.8%(161 億円)を占めています。

資産では、水道事業が 2 番目だったのに対し、負債では、下水道事業が 2 番目となっています。このことから、下水道事業の方が、水道事業よりも地方債をより多く利用して事業を行っていることがわかります。

これら 3 会計で、負債の 96.2%を占めています。



(4) 市民一人あたりの全体のバランスシート

(資産／人口)＝1,604 千円、 負債合計(負債／人口)＝572 千円

(5) 普通会計との比較

（単位：億円、倍）

	普通会計（A）	全体（B）	B/A
資産合計	2,123	3,270	1.54
（うち有形固定資産合計）	1,917	2,976	1.55
負債合計	704	1,167	1.66
正味資産合計	1,419	2,103	1.48

「熊谷市全体のバランスシート」に対する「普通会計バランスシート」の比率（B／A）、すなわち「全体」は「普通会計」の何倍にあたるかを見てみると、資産合計においては1．54倍であるのに対して負債合計は1．66倍となっています。また、「正味資産」÷「有形固定資産合計」で求める世代間負担割合（今までの世代で負担した割合）は「普通会計」（74．0％）に比べて「全体」（70．7％）の方が低くなっています。これより、普通会計以外の会計に将来にわたって負担しなければならない負債がより多く含まれていることがわかります。

９　キャッシュ･フロー計算書 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位:千円）

Ⅰ 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1 税収	32,590,029
2 使用料及び手数料収入	1,157,107
3 人件費による支出	△ 14,367,632
4 物件費による支出	△ 6,388,369
5 維持補修費による支出	△ 463,465
6 扶助費による支出	△ 8,360,521
7 諸収入	2,070,192
小計	6,237,341
8 交付金による収入	7,356,612
9 国庫及び県支出金による収入	5,926,551
10 分担金・負担金・寄附金による収入	664,723
11 補助費等による支出	△ 4,894,387
行政活動によるキャッシュ・フロー	15,290,840
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 4,291,013
2 国庫及び県支出金による収入	636,523
3 財産の売却・運用による収入	149,809
4 貸付金元利収入	831,536
5 貸付金の貸付による支出	△ 775,780
6 投資及び出資による支出	△ 91,865
7 他会計・基金からの繰入による収入	618,046
8 積立基金への積立による支出	△ 1,469,893
9 他会計・定期運用基金への繰出による支出	△ 6,675,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,068,526
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 地方債の発行による収入	3,799,000
2 地方債の償還による支出	△ 5,407,335
3 支払利子及び公債諸費による支出	△ 1,188,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,796,749
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	1,425,565
Ⅴ 現金及び現金同等物の繰越残高	8,029,769
Ⅵ 現金及び現金同等物の年度末残高	9,455,334
内訳）	
財政調整基金	5,285,889
減債基金	0
歳計現金	4,169,445

１０　キャッシュ・フロー計算書の説明

キャッシュ・フローは、資金の増加減少を意味し、キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度における現金・預金などの流れを表示したもので、どれだけの現金をどのように調達し、どのような目的にいくら使い、手元にいくら残っているかということがわかります。

公会計は、従来から現金主義・単式簿記で処理し、「歳入歳出決算書」を作成することで、地方公共団体の資金収支の増減を把握していますが、更にキャッシュ・フロー計算書を作成することで、行政活動・投資活動・財務活動に区分し、それぞれの活動区分における資金調達の源泉と資金使途が明確になり、行政経営に関する新たな情報を得ることができます。

(1)　行政活動によるキャッシュ・フロー

約153億円の黒字となっています。この区分には、市において経常的におこなわれる行政活動から発生するキャッシュ・フローが記載されます。具体的には、税収、使用料、人件費、建物等の維持管理経費などです。

民間企業の場合、この区分に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」が少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が高く、借入金で営業活動を続ければやがて破綻に至ります。従って通常はこの黒字額を最大化することが企業の営業活動の目的とされます。行政は、利益を上げることが目的ではありませんが、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、注意が必要となります。

(2)　投資活動によるキャッシュ・フロー

この区分には、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入等の投資的なキャッシュ・フローが記載されます。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、この投資活動によるキャッシュ・フローの赤字を、行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内に抑えることが必要となります。本市の投資活動によるキャッシュ・フローは、約111億円の赤字となっており、行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額を42 億円下回っているため、将来負担に頼らない経営がおこなわれているといえます。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補っているかを表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、手元資金の増減を表すものであるため、地方債を発行すると黒字、償還すると赤字となります。本市においては、約 28 億円の赤字となっています。つまり、償還が発行を上回っており、地方債残高を減少させているということがわかります。

以上三つの活動によるキャッシュ・フローで、**約 14 億円の黒字**となったことから、年度末の残高は増加しています。

資　　料

11　財務諸表の作成条件・計上方法

（１）バランスシート

(ア) 作成上の前提条件

① 対象とする会計の範囲は普通会計(一般会計のほか公共用地先行取得、下水道都市下水路事業、土地区画整理事業の一部)とする。

② 作成基準日は会計年度の最終日(平成 19 年 3 月 31 日)とし、出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理する。

③ 基礎数値は、昭和 44 年度以降の「決算統計」データを用いる。

④ 具体的な作成手法等については、総務省の「作成マニュアル」に全面的に準拠する。

(イ) 計上方法

① 資産

(イ) 資産は一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいう。

(ロ) 資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して表示する。

(ハ) 有形固定資産の評価額は、決算統計の普通建設事業費の額を累計することにより算定する。(取得原価主義)

(ニ) 有形固定資産は行政目的別に表示する。

(ホ) 国等より交付を受けた補助金等は計上する。

(ヘ) 他団体に支出した補助金、負担金等は計上しない。

(ト) 有形固定資産は土地を除き定額法で減価償却を行う。

(チ) 投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して表示する。

(リ) 流動資産は流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して計上する。

(ヌ) 寄附を受けた資産等については計上しない。

② 負債

(イ) 負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示する。

(ロ) 固定負債は「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」に、流動負債は「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類して表示する。

(ハ) 地方債残高から翌年度償還予定額を差し引きし、地方債に計上する。

(ニ) 年度末に職員全員が普通退職したものとして退職給与引当金を計上する。

(ホ) 債務負担行為設定額は履行額が確定又は物件の引渡しを受けたものを計上する。

③ 正味資産

(イ) 資本、持分等の名称を避け、「正味資産」の呼称を用いる。

(ロ) 正味資産は「国庫支出金」,「県支出金」及び「一般財源等」に分類して表示する。

④　その他

（イ）有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2 民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3 衛生費	25
4 労働費	25
5 農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	15
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	50
(8) その他	25
6 商工費	25

区分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	15
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	50
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	50
(6) 港湾	50
(7) 都市計画	
ア 街路	15
イ 都市下水路	20
ウ 区画整理	40
エ 公園	40
オ その他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8 消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25

（２）行政コスト計算書

(ア) 作成上の前提条件

① 対象となる会計範囲は、バランスシートと同じく普通会計とする。

② 作成基準日は会計年度の最終日（平成 19 年 3 月 31 日）とし、出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理する。

③ 基礎数値は、昭和 44 年度以降の「決算統計」データ、平成 18 年度決算書（熊谷市、旧江南町打ち切り）を用いる。

④ 具体的な作成手法等については、総務省の「作成マニュアル」に全面的に準拠する。

（イ）計上方法

① 人にかかるコスト

（イ）人件費

議員への報酬や職員への給料といった人件費からバランスシート及び退職給与引当金繰入等において経理することとした退職手当の額を除いた額

（ロ）退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

② 物にかかるコスト

（イ）物件費

消耗品費、光熱水費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費

（ロ）維持補修費

学校、公民館、道路などの公共施設を維持するための費用

（ハ）減価償却費

土地以外の有形固定資産が時の経過とともに損耗する損耗額

③ 移転支出的なコスト

（イ）扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等などに基づき支給した費用額

（ロ）補助費等

各種団体等に対する補助金・負担金等

（ハ）繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金

（ニ）普通建設事業費（他団体等への補助金等）

他団体（国・県・一部事務組合・民間等）が行う施設の建設事業等に対して支出した補助金・負担金等

④　**その他のコスト**

（イ）公債費（利子分のみ）

市が借り入れた地方債の元利償還金のうち利子分及び一時借入金の利子

（ロ）不納欠損額

既に調定された歳入で徴収ができないと認定された税金・使用料等

（ハ）その他（災害復旧事業費等）

その他には、以下の項目を含む。

災害復旧事業費:災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費

失業対策事業費：失業者を救済するための事業に要する経費

債務負担行為繰入:債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち当該年度に債務が確定したもの

⑤　**収入項目**

（イ）使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について現年度に調定した額

（ロ）国庫（県）支出金

国庫（県）支出金のうち資産形成に資するもの以外の支出金

（ハ）一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」について現年度に調定した額

（ニ）正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の減価償却額

（ホ）期首一般財源等

前年度のバランスシートに正味資産として計上した「一般財源等」の額

（ヘ）期末一般財源等

当該年度のバランスシートに正味資産として計上した「一般財源等」の額

（３）全体のバランスシート

(ア) 作成上の前提条件

① 対象とする会計の範囲は普通会計・公営事業会計とする。具体的には下記のとおり。

(イ) 一般会計
(ロ) 国民健康保険特別会計
(ハ) 市営競輪特別会計
(ニ) 下水道特別会計
(ホ) 公共用地先行取得特別会計
(ヘ) 駐車場事業特別会計
(ト) 老人保健特別会計
(チ) 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
(リ) 農業集落排水事業特別会計
(ヌ) 水道事業会計

② 基礎数値は、昭和 49 年度以降の「公営企業決算統計」データを用いる。

③ 総合化する会計を一覧できるよう併記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に示すこととする。

④ 具体的な作成手法等については、総務省の「作成マニュアル」に全面的に準拠する。

(イ) 計上方法

① 資産

(イ) 資産科目は有形固定資産、投資等、流動資産及び繰延勘定に分類して表示する。
(ロ) 有形固定資産の評価額は、決算統計の普通建設事業費の額を累計することにより算定する。（取得原価主義）
(ハ) 有形固定資産は土地を除き定額法で減価償却を行う。
(ニ) 投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」等に分類して表示する。

② 負債

(イ) 負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示する。
(ロ) 地方債残高から翌年度償還予定額を差し引きし、地方債に計上する。
(ハ) 退職給与引当金は普通会計において、すべて計上しているため、計上しない。

③ 正味資産

(イ) 資産と負債の差引き額を計上する。

④ その他

(イ) 有形固定資産耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
下水道	35	農業集落排水	35
駐車場	40	宅地造成	40

（４）キャッシュ・フロー計算書

(ア) 作成上の前提条件

① 対象となる会計範囲は、バランスシート、行政コスト計算書と同じく普通会計とする。

② 資金の範囲は、歳計現金（一会計年度内における歳入・歳出の総計）、財政調整基金とする。

③ 作成基準日は会計年度の最終日（平成 19 年 3 月 31 日）とし、出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理する。

④ 歳入歳出決算書と同様の考え方で作成する。それぞれの活動区分における資金調達の源泉及びその使途を明確にするために、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

（イ）計上方法

① 行政活動によるキャッシュ・フロー

市において、経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載する。

歳入項目：税収や手数料・施設利用料の収入、交付金の収受等を計上する。

歳出項目：人件費や物品の購入、施設の維持管理等の支出等を計上する。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却・固定資産の取得財源として国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フロー、基金への積立や基金からの取崩し、他会計への繰出金を計上する。

歳入項目：国県支出金の内、資産形成にかかわるもの、財産売却収入、貸付金元利収入等を計上する。

歳出項目：普通建設事業費、出資金、貸付金等を計上する。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分は、地方債の発行・償還による収入・支出、起債にかかる利子相当額や一時借入金（資金繰りのための一時的な外部からの資金調達）にかかる利子を計上する。

12

市民一人あたりのバランスシート

（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

借方			貸方		
［資産の部］			［負債の部］		
1．有形固定資産			1．固定負債		
(1)総務費		49,749			
(2)民生費		17,089	(1)地方債		234,593
(3)衛生費		69,113			
(4)労働費		1,187	(2)債務負担行為		
(5)農林水産業費		33,444	① 物件の購入等	0	
(6)商工費		2,809	② 債務保証又は損失補償	5,994	
(7)土木費		472,184	債務負担行為計		5,994
(8)消防費		11,444			
(9)教育費		277,907	(3)退職給与引当金		79,204
(10)その他		5,630			
計		940,556	固定負債合計		*319,791*
（うち土地		321,250 ）			
有形固定資産合計		*940,556*	2．流動負債		
2．投資等			(1)翌年度償還予定額		25,514
(1)投資及び出資金		6,222			
(2)貸付金		5,799	(2)翌年度繰上充用金		0
(3)基金					
① 特定目的基金	25,192		流動負債合計		*25,514*
② 土地開発基金	0				
③ 定額運用基金	873				
基金計		26,065	負 債 合 計		*345,305*
(4)退職手当組合積立金		0			
投資等合計		*38,086*			
3．流動資産					
(1)現金・預金			［正味資産の部］		
① 財政調整基金	25,932				
② 減債基金	0		1．国庫支出金		112,150
③ 歳計現金	20,455				
現金・預金計		46,387	2．都道府県支出金		34,913
(2)未収金					
① 地方税	13,612		3．一般財源等		548,970
② その他	2,697				
未収金計		16,309			
流動資産合計		*62,696*	正 味 資 産 合 計		*696,033*
資 産 合 計		*1,041,338*	負債・正味資産合計		*1,041,338*

※平成19年3月31日現在の人口　203,833 人

13 市民一人あたりの行政コスト計算書 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【行政コスト】 （単位：円）

		総　額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	64,655	2,685	15,974	9,606	6,451	166	2,317	1,081	5,387	10,990	9,998	－	－	0	－
	(2)退職給与引当金繰入等	5,160	214	1,275	767	515	13	185	86	430	877	798	－	－	0	－
	小　計	69,815	2,899	17,249	10,373	6,966	179	2,502	1,167	5,817	11,867	10,796	－	－	0	－
2	(1)物件費	31,341	131	7,849	2,894	5,760	103	360	199	1,622	628	11,795	－	0	0	－
	(2)維持補修費	2,273	2	77	89	121	13	12	12	1,399	36	512	－	－	－	－
	(3)減価償却費	40,605	0	1,567	984	3,719	34	3,251	124	23,375	579	6,972	－	－	－	－
	小　計	74,219	133	9,493	3,967	9,600	150	3,623	335	26,396	1,243	19,279	－	0	0	－
3	(1)扶助費	41,016	－	－	40,425	0	－	－	－	－	－	591	－	－	－	－
	(2)補助費等	20,635	100	2,473	3,855	10,408	412	513	581	350	461	1,482	0	－	0	－
	(3)繰出金	32,751	－	0	15,047	0	0	433	0	16,085	0	14	－	－	1,172	－
	(4)普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	2,855	0	0	303	372	0	1,460	0	720	0	0	－	－	－	－
	小　計	97,257	100	2,473	59,630	10,780	412	2,406	581	17,155	461	2,087	－	－	1,172	－
4	(1)災害復旧事業費	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	0	―	―	―
	(2)失業対策事業費	0	―	―	―	―	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	(3)公債費(利子分のみ)	5,830	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	5,830	―	―
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	―	―	―
	(5)不納欠損額	2,099	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	2,099
	小　計	7,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,830	0	2,099
行　政　コ　ス　ト		249,220	3,132	29,215	73,970	27,346	741	8,531	2,083	49,368	13,571	32,162	0	5,830	1,172	2,099

※ 平成19年3月31日現在の人口　203,833　人

14　市民一人あたりの全体のバランスシート（平成19年3月31日現在）

（単位：円）

	普通会計(A)	公営事業会計								合計(A+B)
		公営企業会計					国民健康保険	老人保健	小計(B)	
		水道	下水道	宅地造成	農業集落	駐車場				
資産の部										
1．有形固定資産										
(1)　総務費	49,749									
(2)　民生費	17,089									
(3)　衛生費	69,113									
(4)　労働費	1,186									
(5)　農林水産費	33,444									
(6)　商工費	2,809									
(7)　土木費	472,183									
(8)　消防費	11,444									
(9)　教育費	277,907									
(10)　その他	5,630									
合計	940,554	175,368	176,972	118,443	33,884	14,667			519,334	1,459,888
2．投資等										
(1)　投資及び出資金	6,222									6,222
(2)　貸付金	5,800									5,800
(3)　基金計	26,065						142		142	26,207
(4)　退職手当組合積立金										
(5)　その他		4	8,190						8,194	8,194
合計	38,087	4	8,190				142		8,336	46,423
3．流動資産										
(1)　現金･預金計	46,388	15,720					3,368	1,214	20,302	66,690
(2)　未収金	16,309	2,758	291		34		11,847		14,930	31,239
(3)　その他		76							76	76
合計	62,697	18,554	291		34		15,215	1,214	35,308	98,005
4．繰延勘定										
		32							32	32
資産合計	1,041,338	193,958	185,453	118,443	33,918	14,667	15,357	1,214	563,010	1,604,348
負債の部										
1．固定負債										
(1)　地方債	234,593	73,997	119,154		10,947	9,183			213,281	447,874
(2)　債務負担行為	5,994									5,994
(3)　引当金	79,204	175							175	79,379
（うち退職給与引当金）	79,204									79,204
（　その他の引当金）		175							175	175
(3)　他会計借入金										
(4)　その他										
合計	319,791	74,172	119,154		10,947	9,183			213,456	533,247
2．流動負債										
(1)　地方債翌年度償還予定額	25,514	4,224	7,382		377	946			12,929	38,443
(2)　翌年度繰上充用金										
(3)　他会計借入金翌年度償還予定額										
(4)　その他		747							747	747
合計	25,514	4,971	7,382		377	946			13,676	39,190
負債合計	345,305	79,143	126,536		11,324	10,129			227,132	572,437
正味資産の部										
正味資産合計	696,033	114,815	58,917	118,443	22,593	4,538	15,357	1,214	335,877	1,031,910
負債･正味資産合計	1,041,338	193,958	185,453	118,443	33,917	14,667	15,357	1,214	563,009	1,604,347

※平成19年3月31日現在の人口　　203,833 人